

1 施設の概要等

施設名	広島県聴覚障害者センター		
所在地	広島市南区皆実町一丁目6-29		
設置目的	無料又は低額な料金で、聴覚障害者用の録画物等を製作若しくは利用に供し、又は手話通訳等を行う者の養成若しくは派遣の便宜を供与するとともに、相談業務を実施する。		
施設・設備	ビデオ等製作室、試写室、研修室兼会議室、交流スペース、情報提供スペース、相談室、多目的室、運営事務室等		
指定管理者	1期目	H29.1.5~R3.3.31	(一社) 広島聴覚障害者協会
	2期目	R3.4.1~R8.3.31	(一社) 広島聴覚障害者協会

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	利用状況	2期	R3	12,700人	14,529人	3,179人
1期		R2	12,300人	11,350人	△5,987人	△950人 (92.3%)
		R1	11,900人	17,337人	2,196人	5,437人 (145.7%)
		H30	11,500人	15,141人	2,518人	3,641人 (131.7%)
		H29	10,000人	12,623人	—	2,623人 (126.2%)
		H28(※)	1,000人	3,404人	—	2,404人 (340.4%)
H27 (導入前)		—	—	2,943人	—	—
増減理由	新型コロナウイルス感染症防止のための行事の中止、利用者の自粛などによる減少していた施設利用者数が、令和3年度に入り行事の再開などにより増加傾向にあると考えられる。 ※29年1月に開設したため、年間を通じた運営は29年度が初年度となる。 28年度は1~3月分。なお、4~12月分(指定管理導入前)の利用者数は2,068人。					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	<b>【実施方法】</b>	<b>【対象・人数】</b>
	利用者アンケートの実施	来館者、利用者等
調査実施内容	<b>【主な意見】</b>	<b>【その対応状況】</b>
	施設の認知度を高めてほしい。	県のHP等と連携した広報をはじめ、関係団体等の協力を得ながら、周知を行った。

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業実績報告書、収支決算書
	月報	○ 管理運営業務実績報告書
	日報 (必要随時)	—
管理運営会議 (毎月)	<b>【特記事項等】</b> センター職員による月例会議を実施。	
現地調査 (毎月の他、随時)	<b>【指定管理者の意見】</b> 事業の進捗状況を確認し、事業計画書に基づいた管理運営を行った。	
	<b>【県の対応】</b> 事業実施及び管理運営状況について、適切に管理運営が実施されていることを確認した。	

## 5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度			対前年度増減		年度		
	金額	対前年度増減	金額			対前年度増減		
県委託料 (決算額)	1期	R3	25,851	2,016	料金 収入 (決算額)	該当なし		
		R2	23,835	440				
		R1	23,395	△10,108				
		H30	33,503	0				
		H29	33,503	—				
		H28	4,871	—				
	H28 (導入前, 通年)	7,952						
H27 (導入前)	4,118							

## 6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R3 決算額	R2 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収 入	県委託料	25,851	23,835	2,016	
		料金収入	0	0	0	
		その他収入	41	72	△31	
		計(A)	25,892	23,907	1,985	
	支 出	人件費	12,853	11,387	1,466	短時間勤務の非常勤職員の増等
		光熱水費	1,694	1,701	△7	
		設備等保守点検費	2,164	2,146	18	
		清掃・警備費等	0	0	0	
		施設維持修繕費	6	10	△4	
		事務局費	2,066	1,988	78	
		その他	7,109	6,675	434	相談・交流事業の増等
	計(B)	25,892	23,907	1,985		
	収支①(A-B)	0	0	0		
	自主事業 (※)	収 入(C)	0	0	0	
支 出(D)		0	0	0		
収支②(C-D)		0	0	0		
合計収支 (①+②)		0	0	0	0	

※ 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	聴覚障害者に対する情報発信や相談対応について、ホームページへの掲載やセンター内での掲示等により実施した。 聴覚障害者に向けたパンフレットを作成し、生活面や社会参加に関する情報を提供した。	施設の設置目的に沿った業務の実施がなされている。 利用者の視点に立った施設機能の改善に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	説明文の付記や備品等の配置を見直し、随時利用しやすい環境への改善を図った。 パソコン講習会や生活訓練等、聴覚障害者向けのイベントを実施するほか、意思疎通支援者の養成事業及び派遣事業の実施により、聴覚障害者の社会参加を促進した。 字幕、手話付き録画物の製作に関わるボランティアの養成について、計画的に取り組んでいる。	事業計画に基づき、適切に実施している。 意思疎通支援者の養成や、聴覚障害者への相談対応、生活訓練等の実施については周知を続け、引き続き利用者及び支援者の増加に努める必要がある。
	○業務の実施による、施設の利用促進	ホームページにおいてイベント情報を発信し、聴障センター祭りを開催する等、県民と聴覚障害者の交流を促進し、センターの利用促進を図った。 聴覚障害者への相談対応についても、定期的に相談日を設け、専門家による対応を実施している。	センターの利用については、聴覚障害者の情報保障のみならず、各種イベント等を開催し、広く県民に対しても理解促進を図る取組が行われている。
○施設の維持管理	毎月定期的に施設の安全点検を実施し、問題箇所については早期に対応した。	県と連携し、施設管理及び安全管理面での充実を図った。	
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	センター職員として常勤職員 3 名、非常勤職員 4 名を配置し、運営体制の効率化を図り、適切な施設運営に努めている。	施設の効率的な運営に努めており、事業計画・収支予算に沿った運営がなされている。
	○効率的な業務運営	消耗品等について、日々の節約・節制に努めている。	
	○収支の適正		
総括		利用しやすさを追求し、施設及び業務の品質向上に取り組んだ。 毎月会議を実施することで、職員同士の連携を図り、事業計画に沿った業務の遂行に努めた。	施設の規模、機能を拡大して、平成 29 年度から年間を通じた本格的な業務を開始し、令和 3 年度から第 2 期目の指定期間となり業務が円滑に実施されるよう履行状況を適宜確認してきた。 随時日々の業務を見直しながら、事業計画どおり、適切に運営されている。 年間を通じた管理について一層の経験を積み、今後も利用者増に取り組む必要がある。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和4年度)</p>	<p>センター利用に係る周知を継続し、相談件数等の増を図る。</p> <p>ホームページ上のイベント情報の充実等、情報発信に努める。</p> <p>インターネットを活用した遠隔手話サービス・遠隔手話通訳を開始しており、継続してサービス向上を図る。</p>	<p>イベント情報や施設機能についての発信を継続することで、利用者の増加を図る。</p> <p>遠隔手話通訳の実施により、災害時等における聴覚障害者のコミュニケーション手段を確保し、意思疎通支援体制の強化を図る。</p>
<p>中期的な対応</p>	<p>字幕制作ボランティアを養成し、字幕付きビデオ等制作事業の促進を図る。</p> <p>利用者とボランティア、利用者と県民との交流促進を図る。</p>	<p>ボランティアを養成することにより、事業促進のみならず、県民と聴覚障害者との交流を促進し、ひいては県民の聴覚障害に対する理解を深める。</p>